

平成25年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	福島県		市町村類型	Ⅲ-1	指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)		平成24年度(千円)		区分		平成25年度(千円・%)		平成24年度(千円・%)		
					財政健全化等	×	歳入総額	49,235,674	56,954,020	実質収支比率	6.0	9.1							
市町村名	会津若松市		地方交付税種地	1-4	財源超過	×	歳出総額	47,445,493	54,322,969	経常収支比率	90.6	88.3							
					首都	×	歳入歳出差引	1,790,181	2,631,051	(※1)	(98.0)	(95.4)							
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	44,434	10,072	標準財政規模	29,149,609	28,703,486							
					中部	×	実質収支	1,745,747	2,620,979	財政力指数	0.59	0.58							
人口	22年国調(人)	126,220	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	-875,232	1,342,138	公債費負担比率	17.6	18.1							
	17年国調(人)	131,389			山振	○	積立金	354,418	20,725	健全化判断比率									
	増減率(%)	-3.9			低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-							
住民基本台帳人口(※6)	26,01,01(人)	124,677	第1次	22年国調	3,137	4,185	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-					
	うち日本人(人)	123,995		5.7	6.7	実質単年度収支	-520,814	1,362,863	実質公債費比率	14.4	15.3								
	25,03,31(人)	124,511	第2次	14,181	16,656	基準財政収入額	13,204,731	12,128,742	資金不足比率(※4)										
	うち日本人(人)	123,870		25.7	26.6	基準財政需要額	21,335,271	21,205,917											
	増減率(%)	0.1	第3次	37,934	41,065	標準税収入額等	17,129,523	15,647,020											
	うち日本人(%)	0.1		68.7	65.6	経常経費充当一般財源等	26,592,223	26,411,199											
面積(km ²)	383.03				歳入一般財源等	34,702,630	33,673,134												
人口密度(人/km ²)	330																		
世帯数(世帯)	47,891																		
職員の状況																			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	47,779,486	49,373,643								
	市区町村長	1	5,040		一般職員	848	2,828,928	3,336	うちの公的資金	37,695,870	37,591,125								
	副市区町村長	1	6,472		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	3,815,149	2,489,013								
	教育長	1	6,111		うち技能労務職員	70	248,640	3,552	収益事業収入	-	-								
	議会議長	1	5,140		教育公務員	24	89,822	3,743	土地開発基金現在高	-	-								
	議会副議長	1	4,770		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	2,779,106	2,424,688								
	議会議員	28	4,470		合計	872	2,918,750	3,347	減債基金	1,175,756	54,144								
						ラスバイレス指数			100.2	その他特定目的基金	6,234,022	5,863,100							
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧								(※3)	
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名								
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	湊町簡易水道事業特別会計	(15)	会津若松地方広域市町村圏整備組合一般会計	(25)	まちづくり会津								
(2)	県町土地区画整理事業特別会計	(4)	後期高齢者医療特別会計			(8)	西田面簡易水道事業特別会計	(16)	会津若松地方広域市町村圏整備組合会津若松地方水道用水供給事業会計	(26)	会津若松市中小企業労働者福祉サービスセンター								
		(5)	介護保険特別会計			(9)	観光施設事業特別会計	(17)	福島県後期高齢者医療広域連合一般会計	(27)	会津若松文化振興財団								
						(10)	下水道事業特別会計	(18)	福島県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計	(28)	会津若松地方土地開発公社								
						(11)	地方卸売市場事業特別会計	(19)	福島県市町村総合事務組合一般会計	(29)	会津若松観光公社								
						(12)	農業集落排水事業特別会計	(20)	福島県市町村総合事務組合消防補償等特別会計	(30)	会津地域教育芸術振興財団								
						(13)	個別生活排水事業特別会計	(21)	福島県市町村総合事務組合消防費じゅつ金特別会計										
						(14)	三本松地区宅地整備事業特別会計	(22)	福島県市町村総合事務組合自治会館管理特別会計										
								(23)	福島県市町村総合事務組合非常勤職員公務災害補償特別会計										
								(24)	福島県市町村民交通災害共済組合一般会計										

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	15,376,266	31.2	15,376,266	56.6	普通税	15,253,614	99.2	536,411
地方譲与税	457,420	0.9	457,420	1.7	法定普通税	15,253,614	99.2	536,411
利子割交付金	31,216	0.1	31,216	0.1	市町村民税	6,498,924	42.3	27,929
配当割交付金	40,759	0.1	40,759	0.2	個人均等割	172,634	1.1	-
株式等譲渡所得割交付金	55,044	0.1	55,044	0.2	所得割	5,055,599	32.9	-
地方消費税交付金	1,243,660	2.5	1,243,660	4.6	法人均等割	389,202	2.5	-
ゴルフ場利用税交付金	19,620	0.0	19,620	0.1	法人税割	881,489	5.7	27,929
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	7,416,251	48.2	508,482
自動車取得税交付金	125,291	0.3	125,291	0.5	うち純固定資産税	7,328,807	47.7	508,482
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	226,864	1.5	-
地方特例交付金	57,980	0.1	57,980	0.2	市町村たばこ税	1,111,575	7.2	-
地方交付税	11,475,561	23.3	9,628,974	35.5	釧産税	-	-	-
普通交付税	9,628,974	19.6	9,628,974	35.5	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	1,370,063	2.8	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	476,524	1.0	-	-	目的税	122,652	0.8	-
(一般財源計)	28,882,817	58.7	27,036,230	99.6	法定目的税	122,652	0.8	-
交通安全対策特別交付金	26,867	0.1	26,867	0.1	入湯税	122,652	0.8	-
分担金・負担金	512,672	1.0	1,726	0.0	事業所税	-	-	-
使用料	680,240	1.4	49,391	0.2	都市計画税	-	-	-
手数料	183,720	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	7,364,042	15.0	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	3,529,297	7.2	-	-	合計	15,376,266	100.0	536,411
財産収入	116,289	0.2	31,999	0.1				
寄附金	27,485	0.1	-	-				
繰入金	281,069	0.6	-	-				
繰越金	2,631,051	5.3	-	-				
諸収入	1,021,525	2.1	983	0.0				
地方債	3,978,600	8.1	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	2,200,000	4.5	-	-				
歳入合計	49,235,674	100.0	27,147,196	100.0				

区分		平成25年度		平成24年度	
徴収率	現・計	99.1	96.6	99.1	96.2
(%)	年	99.1	97.7	99.2	97.6
		99.0	95.1	98.9	94.4

公営事業等への繰出 国民健康保険事業会計の状況

合計	5,403,850	実質収支	21,318
下水道	920,816	再差引収支	-235,918
上水道	187,231	加入世帯数(世帯)	19,378
宅地造成	129,825	被保険者数(人)	33,156
市場	57,215	被保険者	82
国民健康保険	1,146,784	1人当り	111
その他	2,961,979	保険税(料)収入額	261
		国庫支出金	111
		保険給付費	261

歳出の状況(単位:千円・%)				
目的別歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	413,811	0.9	-	413,755
総務費	7,384,569	15.6	103,276	6,552,492
民生費	16,551,918	34.9	218,870	8,272,570
衛生費	3,054,601	6.4	76,362	2,771,342
労働費	673,001	1.4	-	66,371
農林水産業費	1,087,132	2.3	173,563	706,522
商工費	1,745,427	3.7	85,280	882,757
土木費	4,015,171	8.5	1,751,076	2,314,097
消防費	1,633,229	3.4	75,187	1,407,250
教育費	4,524,373	9.5	1,123,643	3,405,553
災害復旧費	72,931	0.2	-	735
公債費	6,289,330	13.3	-	6,119,005
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	47,445,493	100.0	3,607,257	32,912,449

性質別歳出の状況(単位:千円・%)

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	24,375,899	51.4	16,361,613	16,112,045	54.9
人件費	7,612,033	16.0	7,097,998	6,864,762	23.4
うち職員給	5,282,620	11.1	4,850,760	-	-
扶助費	10,474,536	22.1	3,144,610	3,128,278	10.7
公債費	6,289,330	13.3	6,119,005	6,119,005	20.9
元利償還金	6,289,330	13.3	6,119,005	6,119,005	20.9
内 うち元金	5,572,757	11.7	5,402,432	5,402,432	18.4
訳 うち利子	716,573	1.5	716,573	716,573	2.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	19,389,406	40.9	15,642,800	10,480,178	35.7
物件費	5,699,777	12.0	4,060,635	3,588,113	12.2
維持補修費	735,226	1.5	642,148	472,094	1.6
補助費等	4,910,301	10.3	4,199,392	2,789,422	9.5
うち一部事務組合負担金	2,329,299	4.9	2,215,999	1,989,672	6.8
繰出金	5,216,619	11.0	4,652,745	3,630,549	12.4
積立金	2,045,657	4.3	2,036,754	-	-
投資・出資金・貸付金	781,826	1.6	51,126	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,680,188	7.8	908,036	-	-
うち人件費	36,083	0.1	36,083	-	-
普通建設事業費	3,607,257	7.6	907,301	-	-
うち補助	1,755,989	3.7	46,068	-	-
うち単独	1,755,996	3.7	849,061	-	-
災害復旧事業費	72,931	0.2	735	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	47,445,493	100.0	32,912,449	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成25年度

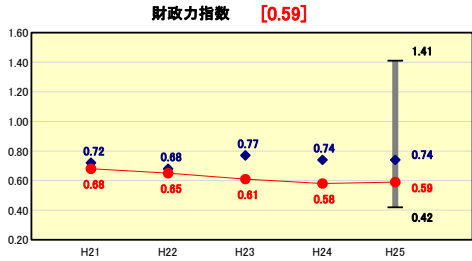
福島県会津若松市

人口	124,677	人(H26.1.1現在)	-	%
うち日本人	123,995	人(H26.1.1現在)	-	%
面積	383.03	km ²		
歳入総額	49,235,674	千円		
歳出総額	47,445,493	千円		
実質収支	1,745,747	千円		
標準財政規模	29,149,609	千円		
地方債現在高	47,779,486	千円		
実質赤字比率	-	%		
連結実質赤字比率	-	%		
実質公債費比率	14.4	%		
将来負担比率	53.2	%		
市町村類型	H21 III-1 H22 III-1 H23 III-1			
(年度毎)	H24 III-1 H25 III-1			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

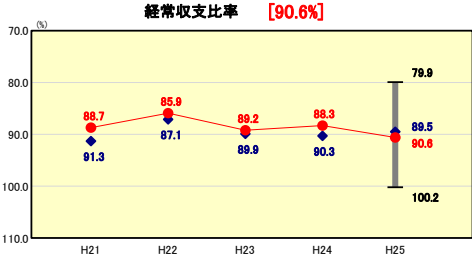
財政力



財政力指数の分析欄

類似団体と比較して依然として低い水準で推移しており、これは厳しい地域経済を反映しているものである。今後も企業誘致の促進や税の徴収率向上に努めていく。

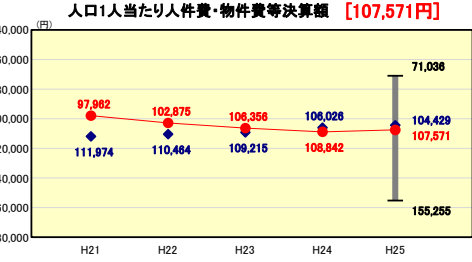
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

分母となる経常経費一般財源において普通交付税が減となった一方、分子となる経常経費充当一般財源が各種補助費やそれに伴う特別会計への繰入金により増加したことから、前年度と比較して2.3ポイントの増加となった。
 今後も少子高齢化に伴う扶助費の増加等により指数が一定程度上昇する可能性があるが、引き続き市税等の歳入確保に努めるとともに、事務事業の精査により経常経費の削減を図っていく。

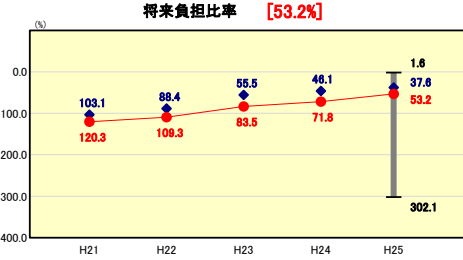
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

平成20年度以降増加傾向にあり、今年度においても類似団体平均を上回ったが、前年度と比較すると1,271円の減となっている。
 これは、前年度と比較し、降雪量が減少したことによる雪害対策費の減が大きな要因である。

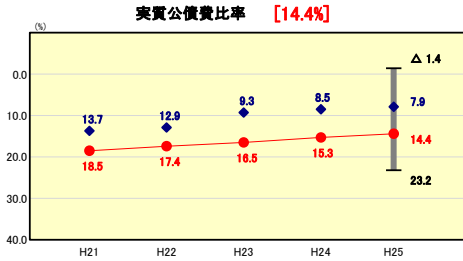
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

依然として類似団体と比較すると高い水準で推移しているものの、前年度より18.6ポイント減少し、年々改善している。これは平成5～6年度にかけての国の景気浮上対策に基づく各種公共事業の実施など、過去の市債借入により多額となった市債残高について「行財政再建プログラム」実施以降、新規市債発行額の元金償還額以下へ抑制する取り組みを継続することにより、市債残高及び公営企業債残高が着実に減少していることによるものである。

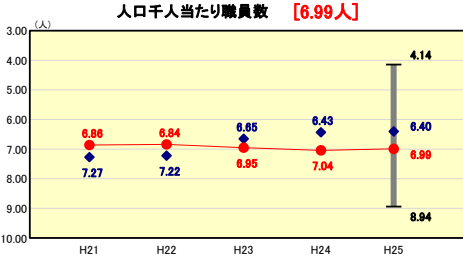
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

前年度より0.9ポイント減少し、年々着実に改善しているものの、類似団体平均と比較して高い水準で推移している。これは平成5～6年度にかけての国の景気浮上対策に基づく各種公共事業の実施など、過去の市債借入に対する償還額が高い水準で推移していることによるものであるが、「行財政再建プログラム」実施以降、新規市債発行額の元金償還額以下への抑制、公営事業に対する繰入金や一部事務組合への負担金の抑制などに取り組み、平成22年度に18%を下回った。今後においても同様の取り組みを継続し、引き続き指数の改善を図っていく。

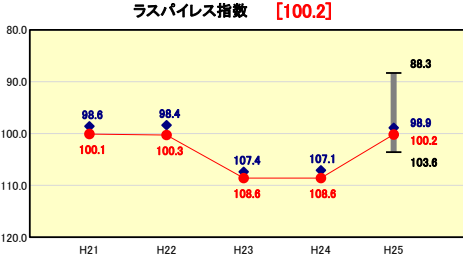
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

これまで外部委託の推進や任期付き短期時間勤務職員の活用、新規職員の抑制などにより職員数の削減に取り組んできたところである。
 昨年度は福祉分野等の体制強化を図るため数値が上昇したが、今後は平成22年度に策定した「定員管理計画」に基づき、平成28年4月の目標職員数919名への人員削減へむけ取り組んでいく。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄

本市では「行財政再建プログラム」に基づき、平成15年度から平成18年度にかけて独自の給与カットや手当の見直しを行い、その後も特殊勤務手当の縮減を実施してきたが、近年は類似団体平均を上回って推移している。
 国家公務員の時限的な給与減額の影響により大きく上昇した平成23、24年度よりは減少したものの、今後も人事院勧告や県人事委員会勧告等を踏まえ適正な給与水準への見直し等を行っていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

福島県会津若松市

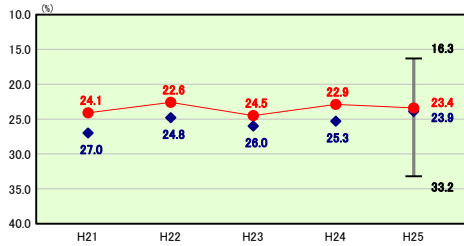
経常収支比率の分析

人口	124,677	人(H26.1.1現在)	-	%
うち日本人	123,985	人(H26.1.1現在)	-	%
面積	383.03	km ²		
歳入総額	49,235,674	千円		
歳出総額	47,445,493	千円		
実収支	1,745,747	千円		
標準財政規模	29,149,609	千円		
実収赤字比率	-	%		
連結実収赤字比率	-	%		
実収公債費比率	14.4	%		
得率負担比率	53.2	%		
市町村類型	H21 III-1 H22 III-1 H23 III-1			
(年度毎)	H24 III-1 H25 III-1			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

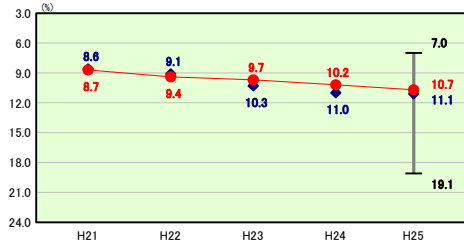
人件費



類似団体内順位 38/88 全国平均 23.7 福島県平均 22.9

人件費の分析欄
 類似平均団体を下回ったものの、前年度より0.5ポイント増加している。これは定年退職者数が15名増となったこと等により、退職手当が増加したことが主な要因である。
 今後も定年退職者数の変動により年度によって一定程度の増減が生じるものと予想されるが、平成22年度に策定した「定員管理計画」の目標値に向け、計画的に人件費縮減の取り組みを進めていく。

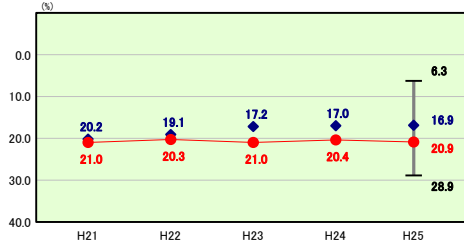
扶助費



類似団体内順位 43/88 全国平均 11.3 福島県平均 7.2

扶助費の分析欄
 類似団体平均を下回っているが、前年度より0.5ポイント増加している。今後も、扶助費については少子高齢化の進行等に伴い増加していくことが見込まれるが、健康増進対策の充実などにより、扶助費の適正化に努めていく。

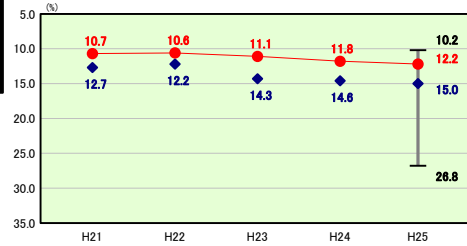
公債費



類似団体内順位 75/88 全国平均 18.6 福島県平均 16.6

公債費の分析欄
 前年度より0.5ポイント増加し、類似団体と比較すると依然として高い水準で推移している、これは平成5～6年度にかけての景気浮揚対策に基づく各種公共事業実施の市債借入に対する償還によるものである。
 今後も「行財政再建プログラム」の理念を引き継ぎ、「公債費負担適正計画」の進行管理を行いながら計画的な公債費負担の低減に向けて取り組んでいく。

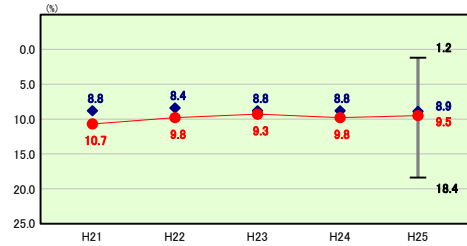
物件費



類似団体内順位 17/88 全国平均 13.7 福島県平均 14.1

物件費の分析欄
 類似団体平均との比較では低い割合で推移しているものの、前年度より0.4ポイント増加している。これは地域経営型包括支援クラウドモデル構築事業の増、地域公共ネットワーク基盤構築事業の増が主な要因である。
 引き続き、「行財政再建プログラム」の理念に基づき適正な管理を図っていく。

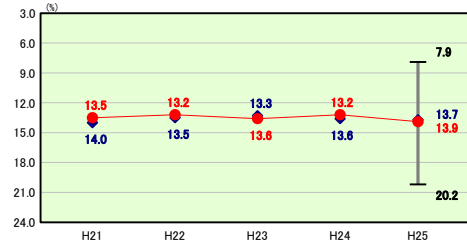
補助費等



類似団体内順位 54/88 全国平均 10.0 福島県平均 9.8

補助費等の分析欄
 前年度より0.3ポイント減少したものの、類似団体と比較して高い割合で推移している。これは、放射性物質吸収抑制対策事業費など、一時的な補助金等の増が要因でもあるが、経常的な補助費等については、「行財政再建プログラム」の理念を引き継ぎ、必要性・有効性の観点から見直しを行いながら抑制に努めている。

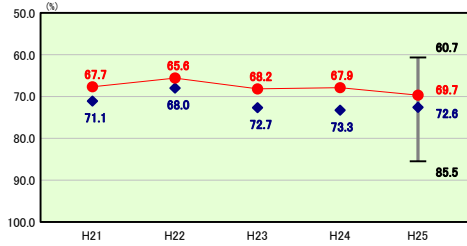
その他



類似団体内順位 44/88 全国平均 12.9 福島県平均 14.8

その他の分析欄
 各特別会計への繰出金の増加などにより、前年度より0.7ポイント増加しており、今後も高齢化の進行に伴い、後期高齢者医療特別会計や介護保険特別会計に対する繰出金の増加が見込まれる。

公債費以外



類似団体内順位 24/88 全国平均 71.6 福島県平均 68.8

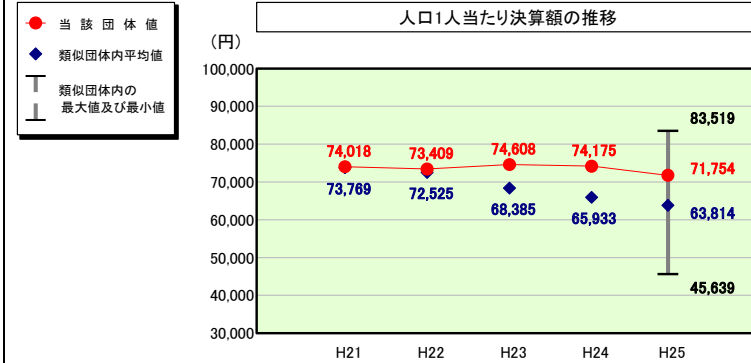
公債費以外の分析欄
 類似団体平均と比較して低い割合で推移しているものの、昨年度より1.8ポイント増加した。
 今後も、計画的に公債費の負担低減を図ることにより公債費が減少し、相対的に公債費以外の割合が増加していくことが見込まれるが、社会経済状況に応じた事業の実施等により一定程度的変動が生じるものと見込まれる。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

福島県会津若松市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

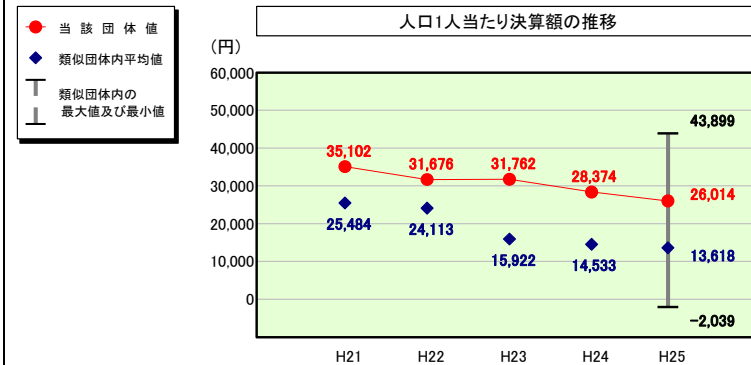
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	7,612,033	61,054	58,402	▲ 4.5
賃金 (物件費)	264,383	2,121	4,003	▲ 47.0
一部事務組合負担金 (補助費等)	1,348,881	10,819	3,781	▲ 186.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	598	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	356,217	2,857	2,386	▲ 19.7
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	36,083	289	1,344	▲ 78.5
▲退職金	▲ 671,547	▲ 5,386	▲ 6,701	▲ 19.6
合計	8,946,050	71,754	63,814	▲ 12.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.99	6.40	0.59
ラスパイレス指数	100.2	98.9	1.3

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

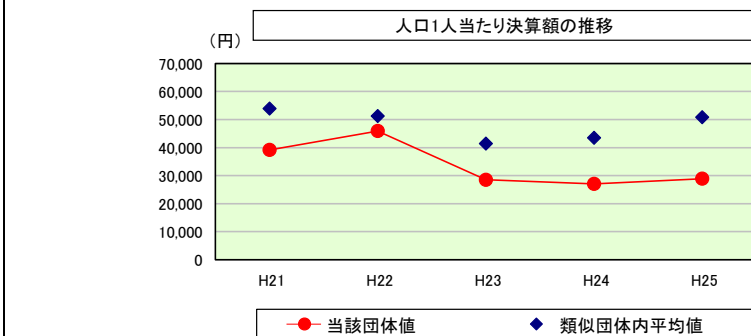


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	6,314,314	50,645	38,473	▲ 31.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	31	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	798,623	6,406	10,015	▲ 36.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	231,243	1,855	1,507	▲ 23.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	292,048	2,342	1,079	▲ 117.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲ 170,325	▲ 1,366	▲ 7,129	▲ 80.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 4,222,579	▲ 33,868	▲ 30,363	▲ 11.5
合計	3,243,324	26,014	13,618	▲ 91.0

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

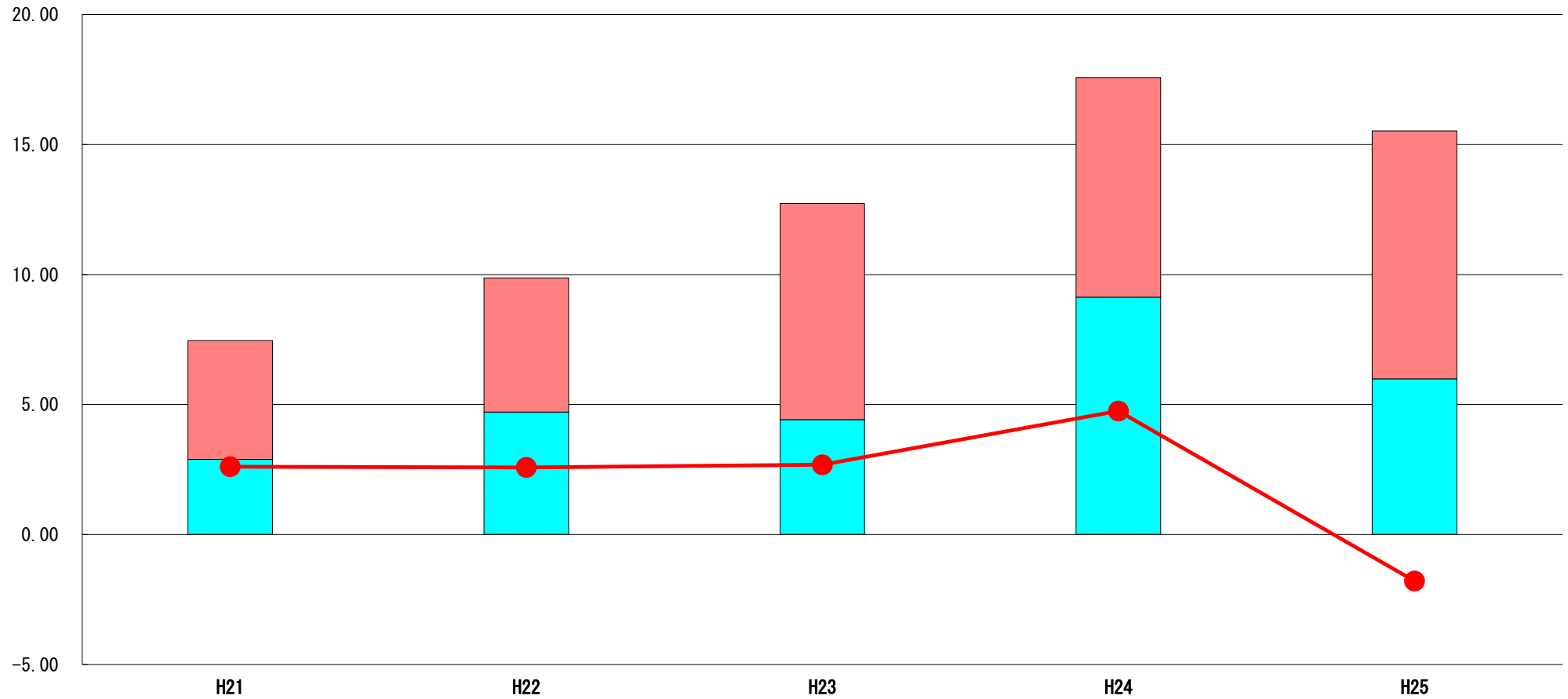
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H21	4,963,110	39,196	▲ 5.2	53,925	7.7	▲ 12.9
うち単独分	2,248,428	17,757	▲ 7.6	34,260	13.9	▲ 21.5
H22	5,780,950	45,946	▲ 17.2	51,263	▲ 4.9	22.1
うち単独分	1,992,545	15,836	▲ 10.8	29,061	▲ 15.2	4.4
H23	3,564,697	28,523	▲ 37.9	41,433	▲ 19.2	▲ 18.7
うち単独分	1,571,382	12,573	▲ 20.6	22,351	▲ 23.1	2.5
H24	3,371,623	27,079	▲ 5.1	43,493	5.0	▲ 10.1
うち単独分	1,702,029	13,670	8.7	23,254	4.0	4.7
H25	3,607,257	28,933	6.8	50,840	16.9	▲ 10.1
うち単独分	1,755,996	14,084	3.0	25,367	9.1	▲ 6.1
過去5年間平均	4,257,527	33,935	▲ 4.8	48,191	1.1	▲ 5.9
うち単独分	1,854,076	14,784	▲ 5.5	26,859	▲ 2.3	▲ 3.2

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成25年度

福島県会津若松市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		4.57	5.16	8.31	8.45	9.53
 実質収支額		2.89	4.71	4.42	9.13	5.99
 実質単年度収支		2.61	2.58	2.68	4.75	▲ 1.79

分析欄

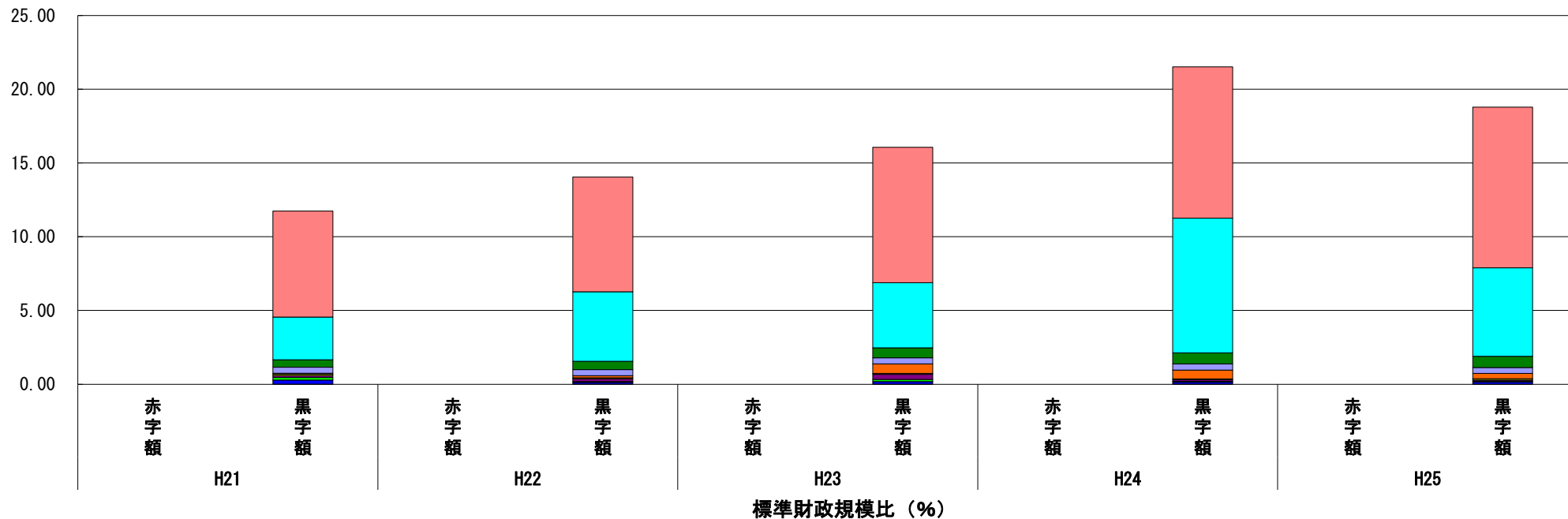
実質単年度収支については、前年度と比較して6.54ポイントの減となっている。また、決算剰余金については、平成15年度の「行財政再建プログラム」実施以降、予算の効率的な執行や徴収率の向上など市税の確保に向けた取り組みを強化してきたところである。平成25年度においても、前年度の決算剰余の1/2の額を基本として財政調整基金への積み立てを行ったことにより年度末基金残高は増加したが、今後も適正とされる標準財政規模の10%の財政調整基金残高の安定的な確保を目標に同様の取り組みを継続していく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

福島県会津若松市

標準財政規模比（％）



会計	年度				
	H21	H22	H23	H24	H25
水道事業会計	7.19	7.78	9.18	10.26	10.90
一般会計	2.89	4.71	4.42	9.13	5.99
介護保険特別会計	0.50	0.57	0.68	0.75	0.76
三本松地区宅地整備事業特別会計	0.42	0.41	0.41	0.42	0.41
下水道事業特別会計	0.07	0.14	0.65	0.60	0.36
扇町土地区画整理事業特別会計	0.08	0.07	0.06	0.06	0.09
国民健康保険事業特別会計	0.13	0.19	0.35	0.10	0.07
観光施設事業特別会計	0.18	0.05	0.14	0.06	0.06
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.28	0.13	0.18	0.14	0.15

分析欄

すべての会計において黒字決算が続いており、今後も各会計において赤字額が生じないように、適正かつ健全な財政運営を図っていく。

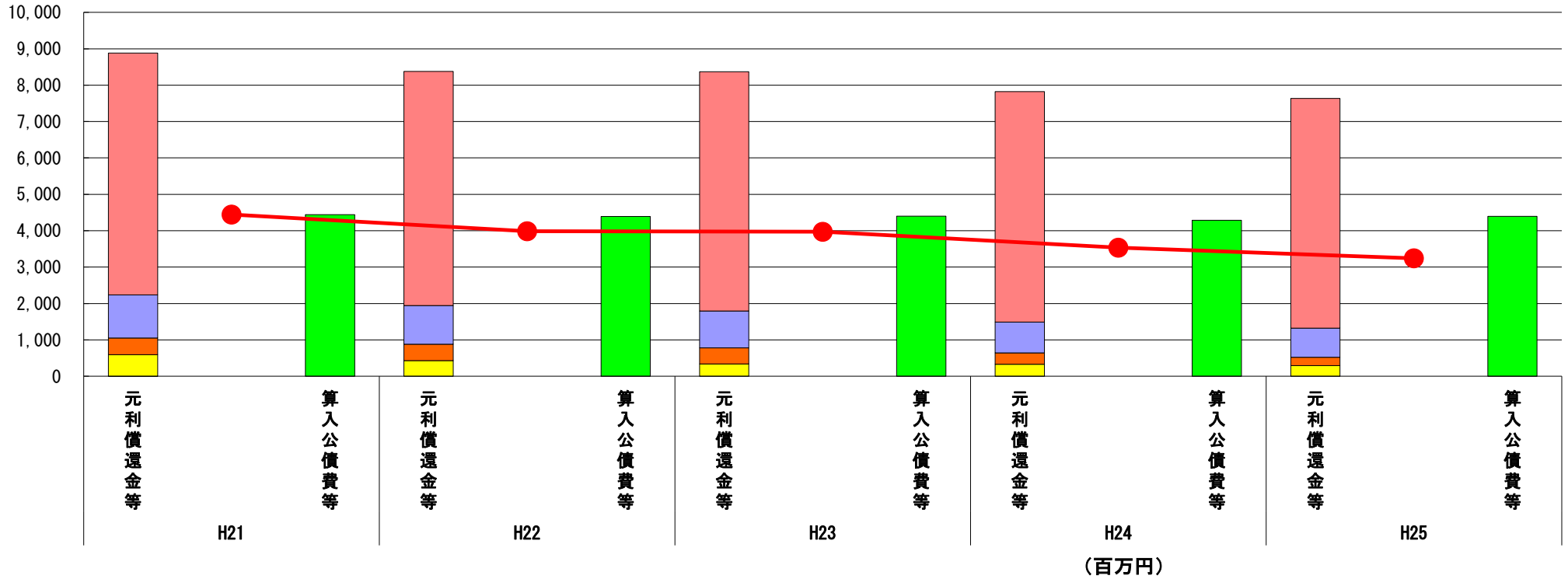
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

福島県会津若松市

(百万円)



分子の構造		年度				
		H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等(A)	元利償還金	6,649	6,431	6,576	6,332	6,314
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,184	1,062	1,014	846	799
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	458	454	442	314	231
	債務負担行為に基づく支出額	590	429	337	330	292
	一時借入金の利子	3	0	0	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等	4,441	4,391	4,399	4,289	4,394
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	4,443	3,985	3,970	3,533	3,242

分析欄

平成15年度の「行財政再建プログラム」実施以降、新規市債発行額を元金償還額以下に抑制する取り組みを継続しており、平成24年度においても『元利償還金』は減少傾向にある。また、『公営企業債の元利償還金に対する繰入金』や『債務負担行為に基づく支出額』も減少傾向にあり、総じて実質公債費比率の分子の構成要素は年々減少しており、今後も同様の取り組みにより指数の改善を図っていく。

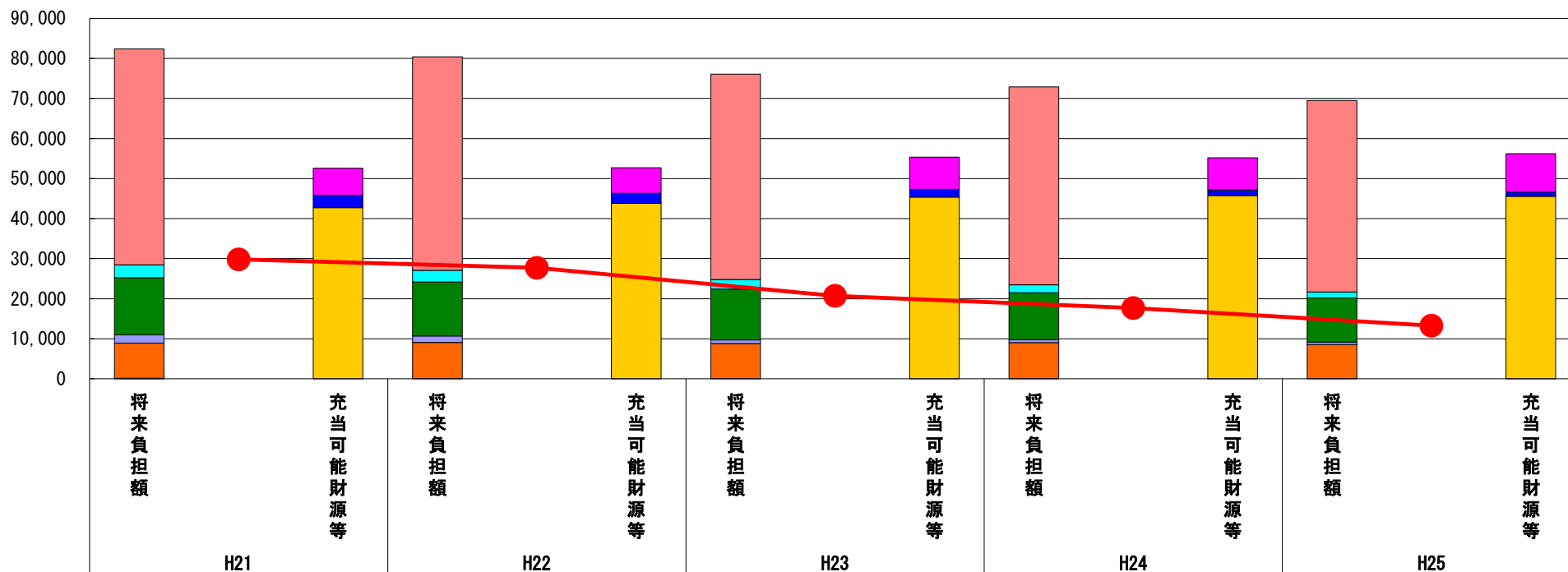
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

福島県会津若松市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		53,925	53,297	51,264	49,409	47,791
	債務負担行為に基づく支出予定額		3,243	2,924	2,423	1,949	1,503
	公営企業債等繰入見込額		14,232	13,496	12,698	11,735	11,012
	組合等負担等見込額		2,065	1,613	879	705	633
	退職手当負担見込額		8,783	9,073	8,817	9,061	8,557
	設立法人等の負債額等負担見込額		137	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		6,770	6,378	8,060	8,039	9,577
	充当可能特定歳入		3,084	2,531	1,909	1,364	1,080
	基準財政需要額算入見込額		42,714	43,778	45,383	45,776	45,565
(A) - (B)	将来負担比率の分子		29,818	27,715	20,728	17,682	13,273

分析欄

将来負担額のうち、『一般会計等に係る市債の現在高』及び『公営企業債等繰入見込額』については、「公債費負担適正化計画」の進行管理によりひき続き公債費の低減を図っており、今後も減少していく見込みである。

また、『退職手当負担見込額』については、退職者数のピークを過ぎたことにより、今後はほぼ横ばいで推移していく見込みである。なお、『組合等負担等見込額』については、今後も抑制する方向性であるが、ゴミ処理施設等の整備が課題となっていることから、将来的には増加へ転じる可能性がある。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。